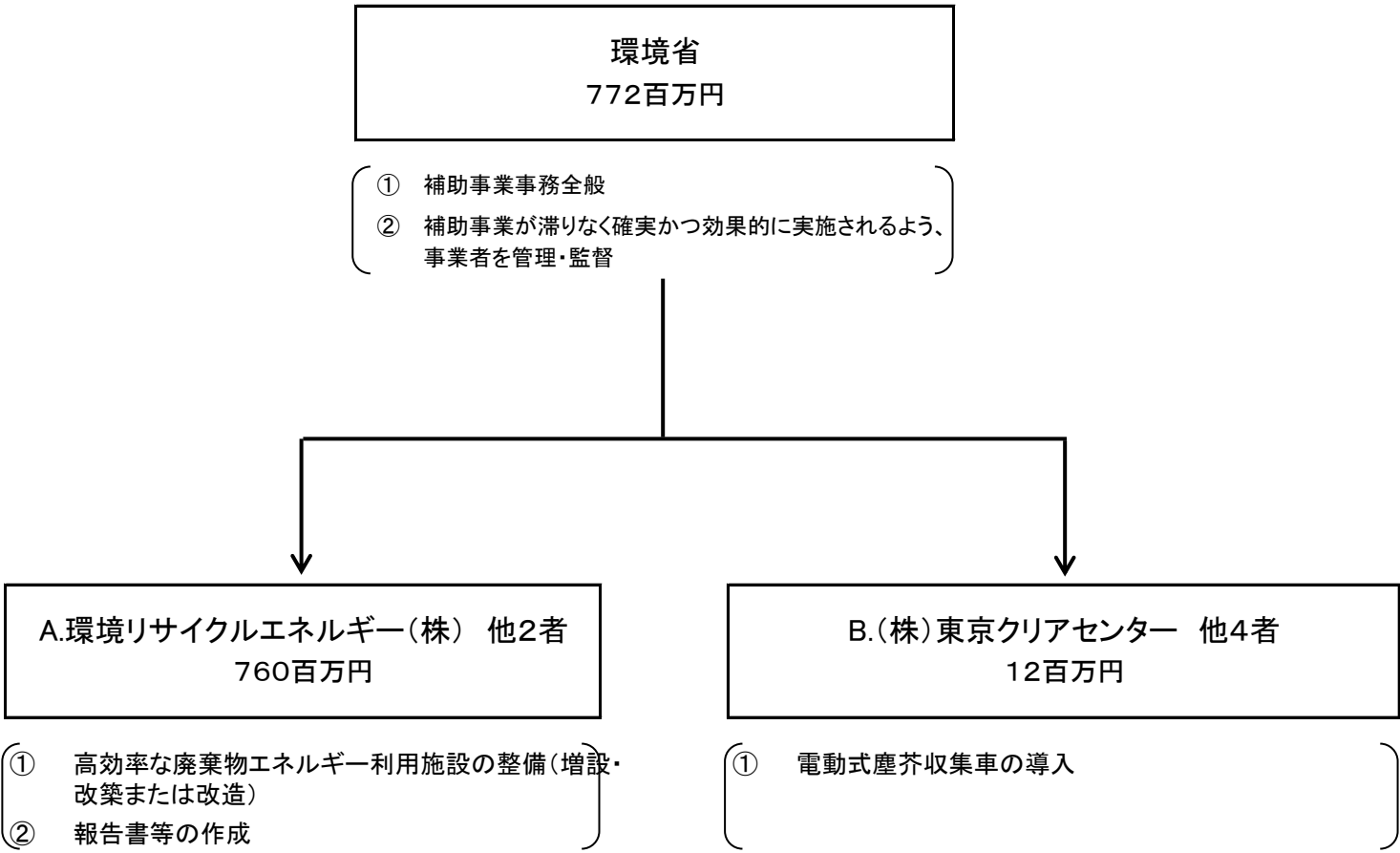


平成24年行政事業レビューシート（環境省）										
事業名		廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業		担当部局庁		廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成15年度～		担当課室		産業廃棄物課・廃棄物対策課		産業廃棄物課長 廣木 廃棄物対策課長 山本		
会計区分		特別会計(エネルギー需給勘定)		施策名		1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		特別会計に関する法律(平成19年3月31日法律第23号)第85条第3項第1号ハ		関係する計画、通知等		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業)交付要綱 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業)実施要領				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		廃棄物の焼却熱や、廃棄物及び廃棄物由来バイオマスのエネルギーを利用する施設の整備、電動式塵芥収集車の導入等を促進することによって、廃棄物分野におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量を削減する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		高効率熱回収や燃料製造などの、廃棄物の焼却熱や廃棄物及び廃棄物由来バイオマスのエネルギーを利用する施設の整備に対して、施設整備費の1／3または1／2を上限として増嵩費用(追加的に生じる費用)を補助する。また、電動式塵芥収集車(パッカー装置を電動化した塵芥車。電動化と併せて車体をハイブリッド化又はCNG化する場合を含む。)を導入する際に通常車両との差額の1／2を補助する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	2,167	1,300	789	775			
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	111	535	206	0			
			計	2278	1835	995	775	818		
		執行額		1451	765	772				
		執行率 (%)		64	42	78				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		本事業はモデル事業を対象としており、他の廃棄物処理事業者への同様の事業に対する広がりやPR効果が期待できることから、成果指標を定量的に捕捉することができないため。			成果実績					
					達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		補助事業実施箇所数			活動実績 (当初見込み)	施設台* *23年度より	6	4	3(施設) 5(台) ()	— ()
単位当たりコスト		56,769(円／t-CO2)			算出根拠	・廃棄物処理施設 過去の実績より、1年あたりの事業全体のCO2削減単価として54,420(円/t-CO2/年)を設定 740,000,000(円) ÷ 54,420(円/t-CO2/年) = 13,598(t-CO2/年) ・低炭素自動車の場合 (5台 × 3.93t-CO2/台年) + (5台 × 6.55t-CO2/台年) = 52.4(t-CO2/年) 774,925,000(円/年) ÷ (13,598 + 52.4(t-CO2/年)) = 56,769(円/t-CO2)				
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策等補助金		775	818						
	計		775	818						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	廃棄物分野におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量を削減するため、国が事業を実施する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助事業が滞りなく確実かつ効果的に実施されるよう、事業者を管理・監督した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助目的どおりの活用がなされており、廃棄物分野におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量を削減に寄与しているものと考えられる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度における行政刷新会議の指摘を受け、平成23年度当初予算額を半減させた。また、平成23年度より廃棄物熱回収施設の対象を高効率な事業に限定するとともに、電動式廃棄物塵芥収集車に限定した。 また、平成23年度より高効率熱回収施設または燃料製造施設の整備事業を採択する際には、技術審査委員会を設置し、外部有識者の意見を聞いた上で補助事業者を決定することとし、補助目的に合致したモデル事業を採択できる制度を創設した。 平成25年度からは、再生可能エネルギー特措法の施行にともない、バイオマスを用い売電する施設を対象から除外し、高効率廃棄物熱回収、バイオマス熱供給、廃棄物・バイオマス燃料製造やオフライン熱輸送システムの事業に特化する。		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現状通り		—	
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
事業仕分け第1弾「1-53 民間企業等に対する導入等補助事業等(エネ特)」のうち、(4) 廃棄物処理施設における温暖化対策事業(エネ特)」WGの評価結果: 予算要求の縮減(30%~40%を縮減)			
事業仕分け第3弾「A-12 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定導入等補助事業②」のうち、(3) 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業」WGの評価結果: 予算要求を半減を目途に圧縮。廃棄物熱回収については、対象を高効率のものに限定したうえでさらにモデル地域を絞り込む。塵芥車等については、例えば電動パッカー車に限定する。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	341	平成23年行政事業レビュー	319

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.環境リサイクルエネルギー（株）			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	施設整備工事ほか	305			
計		305	計		0
B.(株)東京クリアセンター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	車体購入費(通常車との差額分)	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境リサイクルエネルギー(株)	廃棄物熱回収設備の整備事業	305	—	—
2	(株)ウエストバイオマス	廃棄物熱回収設備の整備事業	249	—	—
3	(株)フジイ	バイオマス燃料製造設備の整備事業	206	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京クリアセンター	電動式塵芥収集車の導入事業	4	—	—
2	川越市	電動式塵芥収集車の導入事業	3	—	—
3	住友三井オートサービス(株)	電動式塵芥収集車の導入事業	2	—	—
4	アミックス(株)	電動式塵芥収集車の導入事業	2	—	—
5	四日市市	電動式塵芥収集車の導入事業	1	—	—